

# 県内への移住者を増やせ



## ふじのくにに住みかえる事業

「地方創生」の観点から、全国の自治体で移住促進の動きが本格化している。移住戦国時代における静岡県の現状や取組を紹介する。

人口の社会減ワースト2からの脱却を目指す

静岡県の人口減少は喫緊の課題だ。平成26年には、県外への人口流出超過「社会減」が全国ワースト2位になるなど、深刻な統計データも追い打ちをかけた。この課題を解決する手法の一つとして注目されているのが県外からの移住促進だ。

平成28年2月に移住専門誌「田舎暮らしの本」が発表した「移住したい都道府県ランキング

を進めている。今後も幅広い移住希望者のニーズに対応するため、連携する団体・企業の拡充を図っていく。

静岡県内の暮らしの魅力を発信  
移住相談窓口のほか、イベントやホームページによる情報発信にも取り組んでいる。平成27年度は、全国フェアへの出展を含め、移住相談会を6回、移住セミナーを11回開催。「田舎暮らし」「仕事」「首都圏通勤」「子育て」などのテーマを設けて、先輩移住者の体験などを紹介している。また、2つのホームページ、移住を具体的に検討する人向けの「ゆとりすと静岡」、静岡県の魅力的な人や場所を紹介する「だもんで静岡県」を通じて情報を発信し、静岡県への移住を後押ししている。

全国各地の自治体・団体が主催・運営する移住関連のイベントやホームページが年々増えていく中、県外在住者にいかに情報を届け、魅力を伝えていくか

グで3位となるなど、首都圏から近く、海・山など多彩な自然環境が揃う本県の人気は高い。この強みを活かして本県への移住者を増やし、地域の活性化を図ろうとしているのが「ふじのくにに住みかえる事業」だ。故郷に戻る「住み帰る」、生活や仕事のスタイルを見直す「住み替える」、理想の住まいを得る「栖得る」の3つの意味を事業名に込める「移住を希望する人を受け入れる態勢の充実や情報発信に取り組み、平成27年度には前年度

比3.8倍となる223人が県や市町の移住相談窓口等を利用して本県での新しい生活を始めている。

都内の移住相談窓口で移住希望者をキャッチ

ふじのくにに住みかえる事業の中核を担うのが平成27年4月に東京都内に開設した「ふじのくにに住みかえる」静岡県移住相談センターだ。全国36府県の移住相談窓口が揃う東京有楽町のふるさと回帰支援センター内

に専門の移住相談員を配置。移住に関する漠然とした質問から、仕事、住まい、子育て、生活環境などの具体的な相談まで、一人ひとりの希望や心配事に即したきめ細やかな対応が行われている。

都内の相談窓口でキャッチした移住希望者を地域につなげ、移住実現に向けたより具体的なサポートを行うのが県内の自治体や団体だ。県では「ふじのくにに住みかえる推進本部」を組織し、官民一体で受入態勢の充実

が最大の課題だ。総合力で勝負

移住相談やホームページを通じ、静岡県で暮らすことを考え始めた人。そのような人たちが現地に誘い、移住先を決める一助となるのが移住体験ツアーやお試し移住体験施設などの取組だ。県では、複数の市町を巡って生活環境を紹介したり、先輩移住者等との交流の場を提供する広域のツアーを実施している。また、東伊豆町と河津町では、空き家をお試し移住施設として改修し、平成28年度から移住希望者への提供を始めた。ツアー内容の調整や施設整備において市町や団体の取組を支援し、地域の受入態勢強化を目指している。

実際に移住した人たちからは「全てにおいて平均点以上の県」「やりたいことがあれば何でもチャレンジできる県」と評される静岡県。その総合力を存分に活かして、一人でも多くの移住希望者が、本県でいきいきと新たな暮らしを実現できるよう、市町等と連携して取組を進めていく。

さらに、空き家を生かした取組

では、藤枝市において、空き家を改修し暮らす移住者が家を一般に公開し、暮らしと住まいを紹介する「オープンハウス」など、市独自の取組も行われている。



移住体験ツアーでは、まちの散策や先輩移住者との交流を通じて、移住後の生活を具体的にイメージしていく。



オープンハウスで、改修された家屋を見学する参加者。

東伊豆町と河津町に整備したお試し移住体験施設。数日～1ヶ月程度、実際に地域で生活し、地域との交流や移住に向けた準備を行うことができる。



「ゆとりすと静岡」、「だもんで静岡県」の2つのサイトを通じて、移住情報を発信。



ふるさと回帰支援センター（有楽町・東京交通会館8階）内に設置した「ふじのくにに住みかえる」静岡県移住相談センター。